

4) 社会学

1985年の中国社会学界では、かねてより注目されていた5大都市家族状況調査の結果が、豊富な数値とともに「中国城市家庭」として公表され、その他いくつかの下位領域ごとに研究討論会が挙行されるなど、それらの活動は引き続き活性化している。

人事の面でも流動化が進み、85年4月武漢の華中工学院に新設された社会学系の主任には、中国社会科学院社会学研究所副所長を務めた王康が転任、また費孝通の退任後は空席であった同所所長には何建章が就任した。なお何建章は中国社会学函授大学(通信教育)の校長を兼務している。

ベテラン研究者の健在ぶりも伝えられ、さきの家族状況調査も雷潔琼(全人代常務委員)らの指導下で実施されたという。85年1月には、かつての「定県社会概況調査」で知られる李景漢の90歳を祝賀する座談会が開かれ、費孝通、陳翰笙、袁方らが出席した。

社会学の社会学

社会学の学説史研究や、研究者の人物評など、いわば「社会学の社会学」的研究も盛んになっている。これは中国社会学にも、自らを顧みる余裕のでたことの現れといえよう。学説史研究では孫以芳が「清末における中国社会学の萌芽期——嚴復の社会学著作と社会思想」(『社会』85年3期)など1年間に3編以上の論文を発表している。

自国の研究者に対する考察・評価も進行して、上記のようなベテラン研究者の業績についてもいくつかの論評が見られる。とりわけ費孝通に関するものは多く、陳樹徳「郷土中国」から見た費孝通の学術人生」(『讀書』85年5期)をはじめ、任嘉堯「社会学界の開拓者：費孝通」(『中国建設』85年6期)、張樺「費孝通の少年時代」(『科学与人』85年3期)などがある。

応用社会学の発展

社会学の応用領域に関する研究には

力が注がれている。85年9月には敦煌において全国規模の応用社会学討論会が開催され、農村社会学、法社会学、医療社会学など一般のいわゆる連字符の社会学から、さらには観光社会学、辺境社会学にいたるまで幅広い分野の研究業績が報告された。それら応用分野の内、抬頭著しいのは文芸社会学に類する研究であろう。代表的な論文としては、李平らの「文芸社会学……」(『社会』85年1～3期に連載)があげられよう。また映画・TV番組に関する研究も活発で、85年3年には吉林省で電影社会学研究会が成立した。

85年は「性社会学」創始の年でもあった。『社会』(隔月刊)は85年2期以降の毎号、性生活の問題に関する論文を掲載し、誌上討論が展開された。正名「性の封鎖と“性の解放”」(3期)、樊民勝「科学技術の発達と、その性生活への影響」(4期)、武子牛「“夜の生活”は討論されるべき問題」(4期)などのほか、特に、李華安「皇帝と和尚——性欲と寿命の関係を語る」(2期)では、歴代皇帝の短命は“貪欲”に由来、高僧の長寿は“禁欲”が要因——と断定されており、さらにソ連男性の早死はその結果——という論旨には目をひかれる。

理論社会学での試み

理論社会学の方面では、中国独自の「社会主義的」理論枠組を構築しようという試みが続けられている。前年に著書『社会学趣説』を発表した顧曉鳴の「毛沢東社会研究方法論の序説」(『復旦学报：社科版』85年3期)、呂端「マルクス社会学理論序説」(『鄭州大学学报：哲社版』85年1期)などがその例である。また85年4月には武漢において「社会学と社会改革理論討論会」が開催され、50編以上の論文が持ち寄せられた。

組織化の進展

研究活動の活性化に伴って、研究機関の設置、学会、研究会の設立も相次いでいる。中国人民大学には社会学研究所が附設され、さきの李景漢を顧問として招いている。また85年5月には、貴州省社会学学会、山東省社会学

学会が同時に発足し、後者の大会では、中国の特色ある社会学を、いかにして創造するか——について広汎な探求が行われたという。

地方の学会・研究会の活動としては、江蘇省小城镇研究会の農村工業化への取組みが知られている。(小城镇建設については本書71頁を参照)。その成果の1つとして、85年7月には「郷鎮工業と小城镇」と題された論文集が刊行された。著者は同会総幹事の朱通華で、小城镇研究の中心的人物といわれる。また同書には研究の指導にあたった費孝通の序文が寄せられている。なお朱通華は、日本の「小城镇研究会」(鶴見和子代表)の招きで、同年12月に来日し、群馬県・大分県などの農村地域を視察した。この方面では日中両国の共同研究プロジェクトも進行中である。

人口問題の解決に向けて

人口問題は、現在最大の国家的課題であろう。社会学的研究にも問題解決の方策が求められている。社会学では主として3つの方向からのアプローチがとられている。

- ①家族計画の研究：家族問題としての人口
- ②小城镇の研究：労働人口の再配分構想
- ③老人問題の研究：人口高齢化への対策

特に、老人問題研究について社会学の役割には期待が大きく、しばしば『中国老年』(月刊)誌上にも社会学研究者は文章を寄せ、老齡問題全国委員会秘書処が編集する『老齡問題研究資料』(内部刊)も国内に豊富な情報を提供しているが、引退後の労働者に対する生活保障制度の見直しなど、課題は今後に残されている。それらの問題については国際交流も盛んで、85年7月にニューヨークにおいて開催された国際老年学会大会にも、中国から袁輯輝(上海大学文學院副教授)らが参加した。

なお85年2月には上海において、社会問題・社会政策に関する新聞『社会報』が創刊されたことを付記しよう。同紙は86年から週刊体制になるとい

(田辺義明)